

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

| | 四半期別推移 | | | | | | | | | | | | 月別推移 | | |
|------------------|--------|---|---|-------|---|---|-------|---|---|-------------|----|----|------|---|---|
| | 2002年 | | | 2003年 | | | 2004年 | | | 2004年 2005年 | | | | | |
| | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 |
| 鉱工業生産 | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 所定外労働時間 | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 全国百貨店販売 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 乗用車 新規販売台数 | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ |
| 主要35社・ 旅行販売 | ☁ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ |
| 機械受注 (除船舶、電力) | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ | ☀ | ☁ | ☁ |
| 公共工事・ 受注金額 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 新設住宅・ 着工戸数 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 輸出・数量指数 | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☀ | ☁ | ☁ | ☁ |
| マネー・サプライ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |

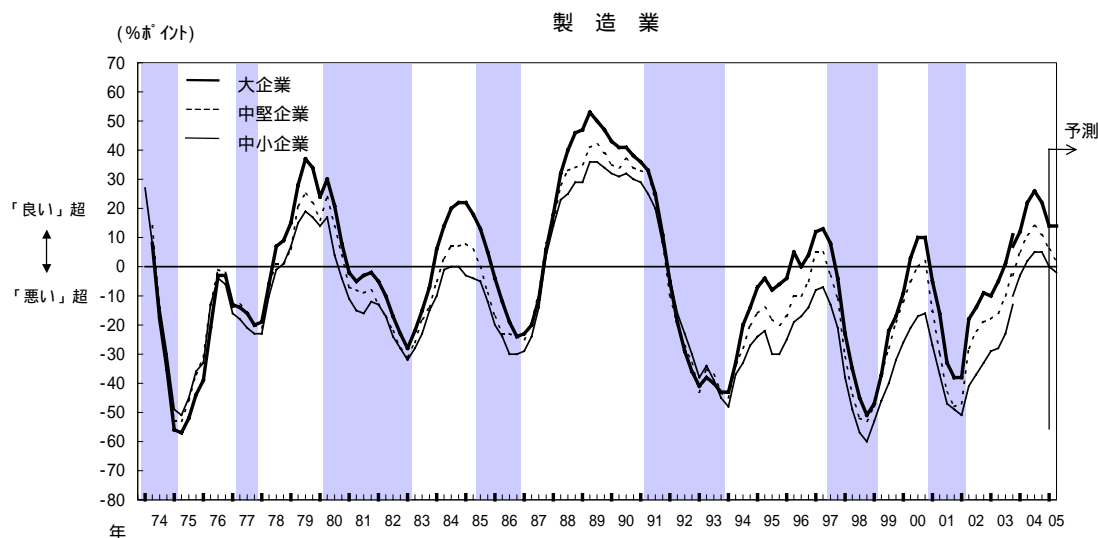
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移は1～3月、は4～6月、は7～9月、は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年4月11日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観（3月調査） 業況判断の推移



足踏み状態を脱却できない日本経済

製造業大企業の景況感は2四半期連続で悪化 - 非製造業は横ばい

日本の景気は引き続き「踊り場」を抜け出せないでいる。

4月1日に発表された3月調査の日銀短観では、業況判断DI(「良い」-「悪い」)は製造業大企業で2四半期連続の悪化となった。一方、非製造業の業況判断は、すべての規模で横ばいにとどまっており、製造業と非製造業で明暗が分かれる形となった。製造業では、中堅、中小企業の業況判断も悪化しており、輸出が鈍化し、販売価格が低下するなか、原油価格高騰などから仕入価格が高止まっており、収益が圧迫されると見込まれている。

明るい側面は、設備過剰感の後退である。設備投資は製造業、非製造業とも底固い計画となっている。雇用に関しても製造業大・中堅企業以外は不足感が高まっている。企業金融をめぐる環境も引き続き緩和状態で推移している。

先行きに関しては、製造業大企業が横ばい、製造業中堅・中小企業や非製造業はやや悪化を見込んでおり、慎重な見方を崩していない。

生産は一進一退だが、持ち直しの兆しも - 雇用・所得環境の改善は続く

最近の経済指標をみると、2月の鉱工業生産は幅広い業種で低下し、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。ただ、予測指数では3月0.9%増、4月3.6%増と上昇が見込まれている。予測指数通りに推移すれば3四半期ぶりにプラスに転じることになる。日銀は、3月に生産持ち直しの兆しから9ヵ月ぶりに景気判断を上方修正した。しかし、本当に生産が一進一退傾向から抜け出せるかは、海外需要次第の側面が大きく予断を許さない。

家計部門は2月の消費支出が前年のうるう年の反動からマイナスとなったものの、冬のボーナスが8年ぶりにプラスに転じるなど所得環境は改善している。雇用情勢は失業率が上昇したものの、雇用回復を受けた求職者の増加によるもので有効求人倍率は高水準、来春の企業の採用意欲も旺盛である。

製造業が一進一退を続けるなか、持ち直しの兆しがみられる個人消費が、国内需要をどの程度下支えするか、企業収益、雇用動向が注目される。【松尾・長谷川】

米国のインフレ圧力に関心が高まる世界経済

米国：インフレ警戒感が高まる - FRBは7回連続の利上げ

米国では景気が上ブレ気味に推移する一方、原油高騰などからインフレ警戒感が広がり、長期金利も上昇してきた。実際、2月は卸売物価が前月比0.3%増、消費者物価が同0.4%増と高い伸びで、インフレ圧力が高まりつつある。

実体経済指標をみると、3月の非農業雇用者増加は10万人増ペースに鈍化した。失業率は5.2%まで低下した。自動車販売は年末セールスの反動で落ち込んでいるものの、小売売上高は6ヵ月連続プラスと好調に推移している。また、住宅着工は3ヵ月連続増で年率200万戸台の高水準を続け、設備投資向けの耐久財受注は2ヵ月ぶりに増加している。旺盛な需要を背景に、鉱工業生産は前月比0.3%増と5ヵ月連続上昇しており、稼働率も80%近い水準まで高まっている。ただし、消費者心理と企業の景況感の改善は、このところ頭打ち傾向にある。

こうしたなか、FRB（連邦準備理事会）は経済報告のなかで景気判断を上方修正するとともに、建材や燃料の値上がりと一部業種での賃金上昇への懸念を表明している。3月下旬には7回連続の0.25%の追加利上げ（FF金利は2.75%に）を実施したが、今後、雇用や物価面でインフレ圧力がさらに強まれば、5月には利上げペースを加速するとの見方も台頭している。

アジアでは減速感が強まる - 最悪期を脱しても低迷が続く欧州

アジアでは旧正月の季節要因で指標の一部にブレがみられるものの、中国経済は引き続き減速傾向にあり、物価上昇率も3%を下回り落ち着きをみせてきた。内需鈍化やドル安（＝元安）から輸入も伸び悩んでいる。東南アジアでも輸出の鈍化もあり、タイで生産が前年比マイナスになるなど景気減速感が強まっている。一方、内需が低迷していた韓国では相次ぐ経済対策で、消費や企業心理に改善の兆しも出始めている。

欧州では比較的好調だったフランスの生産や消費、景況感は年明け以降、低迷しており、ドイツの企業景況感も落ち込んでいる。ユーロ高、原油高の最悪期は脱したとみられるが、景気回復ペースはなかなか加速しない。 【松尾・長谷川】